様式第１号（第７条関係）

　　年　　月　　日

多賀城市長　殿

所 在 地

事業所名

代表者名

電話番号

　　　多賀城市創業支援補助金交付申請書

　令和６年度多賀城市創業支援補助金について交付を受けたいので、多賀城市創業支援補助金交付要綱第７条の規定により関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の区分　　　□創業　　　　□第二創業

２　誓約事項

　　令和６年度多賀城市創業支援補助金の交付申請に関して、次のとおり誓約します。

　□申請に関し、全ての申請要件を満たしています。虚偽が判明した場合は、交付決定の取消しや補助金の返還に応じ、取消等により不利益を被ることとなっても、異義は一切申し立てません。

　□当該補助事業完了の日の属する年度の翌年度から５年間を経過するまでの間、遺漏なく事業の実施に係る状況報告を遅滞なく行います。

□多賀城市から報告・立入り検査等の求めがあった場合には、これに応じます。

　□代表者、役員又は使用人その他の従業員等が、多賀城市暴力団排除条例（平成２４年多賀城市条例第３１号）第２条第４号に規定する暴力団員等に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。

　□申請書類及び添付書類の内容について、多賀城市がこの事業の目的を達するため及びこの事業から暴力団を排除するために、行政機関や警察等に確認を行うことに同意します。

３　添付書類

(1) 事業計画書（様式第２号）

(2) 事業予算書（様式第３号）

(3) 多賀城市創業支援補助金に係る事業計画書等の多賀城・七ヶ浜商工会確認書（様式第４号）

(4) 全ての市区町村税について滞納がないことを証明するもの（直近２年度分）

(5) 申請者本人を確認できる書類の写し

(6) 既創業者等は、次に掲げるいずれかの書類

ア　個人として創業をした場合は、管轄する税務署に提出した開業届の写し

イ　法人として創業等をした場合は、登記事項証明書

ウ　個人として第二創業をした場合は、管轄する税務署に提出した廃業届の写し及び開業届の写し

(7) 既創業者等は、直近１年分の売上高等が分かる書類。ただし、創業後１年を経過していない場合は、創業後から申請前月までの売上高等が分かる書類

(8) 経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成２６年経済産業省令第１号）第７条第１項に規定する認定特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けている場合は、証明書の写し

(9) その他市長が必要と認める書類

|  |  |
| --- | --- |
|  | （※法人の場合、名称及び代表者の職・氏名を記入） |
| 生年月日 | 　　　　年　　　月　　　日　　（　　　　歳） |
| 本事業創業直前の職業 | □1.会社役員　□2.個人事業主　□3.会社員　□4.専業主婦・主夫□5. ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ　□6. 学生　□7. その他（　　 　） |
| 連絡先（所在地） | 住　　所 | 〒　　－ |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |
| 連絡担当者名（法人のみ記入） |  |
| 申請者の職歴 | 内容（法人の場合は代表者の職歴） |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 過去の事業経験 |
| □事業を経営していたことはない。□事業を経営していたことがあり、現在もその事業を続けている。 　 →　事業形態：□個人事業　□会社　□その他 事業内容：事業実施場所：□事業を経営していたことがあるが、既にその事業をやめている。 → やめた時期：　　　年　　　月　　　やめた理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| セミナー・スクールの受講有無 | □多賀城市が主催した創業支援セミナー及びスクール等の参加経験を有する。→　参加時期：　　　　年　　　月　　  |

様式第２号（第７条関係）

事業計画書

１　申請者の概況

※ 枠に収まらない場合は適宜広げて記載してください。以下同じ

２　事業計画の概要

|  |  |
| --- | --- |
| (1) 事業形態 | □個人事業　　□会社設立　　□その他（　　　　） |
| (2) 創業（予定）日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| (3) 業種（日本標準産業分類の小分類を記載） | 新事業 | 業種： |
| 小分類コード(3桁)： |
| 既存事業(該当者のみ記入) | 業種： |
| 小分類コード(3桁)： |
| (4) 創業（予定）場所 | 多賀城市 |
| (5) 店名・屋号 | （※名称が決まっている場合のみ記入。仮名称でも可） |

３　事業実施体制

|  |  |
| --- | --- |
| (1)従業員数 | 　　　　人 |
| （内訳）役員数 、従業員数　（うち家族　）、パート数　 |
| ＜第二創業の場合＞この事業計画の実施に伴う新たな雇用の予定　　□ 有( 　　人)　　□ 無 |
| (2)外部機関の支援有無※創業に当たり、支援を受けている外部機関があればチェックしてください。 | □ 有　　□ 無 |
| ※有の場合、該当するもの全てチェックしてください。□ 商工会　　　□ 創業支援機関（　　　　　　）□ 金融機関（　　　　　　　　）□ そ の 他（　　　　　　　　） |
| (3)取引先関係 | （仕入先） |  |
| （販路先） |  |

４　事業のＰＲポイント等

|  |  |
| --- | --- |
| (1) 事業内容・事業のコンセプトや自社で取扱う商品、サービスの内容を具体的に記載してください。・商品のメニューや価格等が決まっていれば具体的に記載してください。（別紙添付可） |  |
| (2) 創業する目的・経営理念・創業するきっかけや背景を踏まえて、創業する目的や自社の経営理念を具体的に記載してください。 |  |
| (3) 事業の収益性・自社や自社が取扱う商品・サービスの強み（他社との優位性・新規性・独創性等）を踏まえ、自社の収益性（稼ぐ力）を具体的に記載してください。 |  |
| (4) 市場の動向と成長性・ターゲットとする市場の動向や顧客ニーズを踏まえて、自社の成長性を具体的に記載してください。 |  |
| (5) 地域経済への波及効果・自社が開業することにより、地域経済へどのような波及効果があるか具体的に記載してください。（地域資源の活用、地域雇用の拡大等） |  |
| (6) 自由記述欄・追加でアピールしたいこと、事業を行う上での悩みや懸念点など。 |  |

５　事業の見通し

|  |
| --- |
| (1) 事業（創業）スケジュール |
| 実施期 | 年　月 | 具体的な実施内容 |
| 1年目（　年　月～　年　月期） |  |  |
| 2年目（　年　月～　年　月期） |  |  |
| 3年目（　年　月～　年　月期） |  |  |

|  |
| --- |
| (2) 売上・利益等の計画 |
|

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目　　 | 1年目 | 2年目 | 3年目 |
| （　年　月～　年　月期） | （　年　月～　年　月期） | （　年　月～　年　月期） |
| ①売上高 | 円 | 円 | 円 |
| ②売上原価 | 円 | 円 | 円 |
| ③売上総利益（①－②） | 円 | 円 | 円 |
| ④販売管理費 | 円 | 円 | 円 |
| ⑤営業利益（③－④） | 円 | 円 | 円 |
| 従業員数 | 人 | 人 | 人 |

［売上・利益等の計画］　※ 下記積算根拠から転記してください。［積算根拠］

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 1年目 | 2年目 | 3年目　　　　 |
| ①売上高 | 内訳 |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| ②売上原価 | 内訳 |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| ④販売管理費 | 人件費 |  |  |  |
| 地代家賃 |  |  |  |
| 支払利息 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |

 |

６　位置図等

|  |
| --- |
| 創業（予定）場所の位置図 |
| 住所：多賀城市 |

様式第３号（第７条関係）

事業予算書

収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予　算　額 | 積　算　根　拠 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| 補助金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予　算　額 | 補助対象経費 | 積　算　根　拠 |
| 事務所等の増改築費 |  |  |  |
| 事務所等の借入費 |  |  |  |
| 設備・備品費 |  |  |  |
| 広報費 |  |  |  |
| 開業事務手続費 |  |  |  |
| 顧客開拓費 |  |  |  |
| 専門家助言・指導費 |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費（税抜） | 補助金交付申請額（補助対象経費×補助率4/5） | 備考 |
|  |  | 上限１００万円千円未満切捨て |

※支出の「予算額」及び「積算根拠」は、消費税及び地方消費税抜きの金額を記入してください。

※積算根拠には「数量・単価等」を詳しく記入してください。

※積算の元となる見積書、領収書等の写しを添付してください。

※適宜欄を広げて、詳しく記入してください。

様式第４号（第７条関係）

　年　　月　　日

多賀城市長　殿

所 在 地

事業所名

代表者名

電話番号

多賀城市創業支援補助金に係る事業計画書の多賀城・七ヶ浜商工会確認書

令和６年度多賀城市創業支援補助金の申請を下記の者が行うに当たり、補助事業に係る事業計画を確認したことを報告します。

また、同計画について、次のとおり、創業に向けた意見（経営に対する助言）を付記します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 創業に向けた意見（経営に対する助言） |  |

様式第５号（第９条関係）

指令第　 　　 　号

　　年　　月　　日

　　　　殿

多賀城市長

多賀城市創業支援補助金交付可否決定通知書

令和年　月　日付けで申請のあった令和６年度多賀城市創業支援補助金交付について、令和６年度多賀城市創業支援補助金交付要綱第９条の規定に基づき、下記のとおり決定したので通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付の可否 | * 可　　□　否
 |
| 不交付の理由 |
| 補助金交付決定額 |  |
| 交付条件 | １ 補助金の使用に当たっては、多賀城市補助金等交付規則及び令和６年度多賀城創業支援補助金交付要綱を遵守すること。２ 当該補助事業完了の日の属する年度の翌年度から５年間を経過するまでの間、１年ごとに、事業年度終了後１月以内に、令和６年度多賀城市創業支援補助金事業状況報告書（様式第１０号）に直近の収支決算を確認できる書類を添えて、創業した事業の実施に係る状況を報告すること。 |

様式第６号（第１０条関係）

　　年　　月　　日

多賀城市長　殿

所 在 地

事業所名

代表者名

電話番号

多賀城市創業支援補助金変更承認申請書

年　　月　　日付け多賀城市指令第　　　　号で交付決定の通知のありました令和６年度多賀城市創業支援事業について、事業の内容を下記のとおり変更したいので、令和６年度多賀城市創業支援補助金交付要綱第１０条第１項の規定により申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 変更理由 |  |
| 変更内容 | 変更後 |  |
| 変更前 |  |

様式第７号（第１０条関係）

　第　　　　　号

　　年　　月　　日

　　殿

多賀城市長

多賀城市創業支援補助金変更承認通知書

年　月　日付けで申請のあった多賀城市創業支援補助金変更承認申請については、下記のとおり決定したので、令和６年度多賀城市創業支援補助金交付要綱第１０条第２項の規定に基づき、通知します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更内容 | 変更後 |  |
| 変更前 |  |
| 条件・その他 |  |

様式第８号（第１０条関係）

　　年　　月　　日

多賀城市長　殿

所 在 地

事業所名

代表者名

電話番号

多賀城市創業支援補助金中止（廃止）承認申請書

年　　月　　日付け多賀城市指令第　　　　号で交付決定の通知のありました多賀城市創業支援事業について、事業の内容を下記のとおり中止（廃止）したいので、多賀城市創業支援補助金交付要綱第１０条第３項の規定により申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 中止（廃止）の理由 |  |
| 中止（廃止）の時期 |  |

様式第９号（第１０条関係）

第　　　　　号

　　年　　月　　日

　　殿

多賀城市長

多賀城市創業支援補助金中止（廃止）承認通知書

年　月　日付けで申請のあった多賀城市創業支援補助金中止（廃止）承認申請については、下記のとおり決定したので、令和６年度多賀城市創業支援補助金交付要綱第１０条第４項の規定に基づき、通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 中止（廃止）の理由 |  |
| 条件・その他 |  |

様式第１０号（第１２条関係）

年　　月　　日

多賀城市長　殿

所 在 地

事業所名

代表者名

電話番号

多賀城市創業支援補助金実績報告書

年　　月　　日付け多賀城市指令第　　　　号で補助金の交付決定の通知のありました多賀城市創業支援補助金について、補助事業が完了したので、多賀城市創業支援補助金交付要綱第１２条の規定により下記のとおり関係書類を添えて報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定額 |  |
| 創業日 |  |
| 添付書類 | １ 収支精算書（様式第１１号）２ 実施状況が分かる写真、資料等３ 次に掲げるいずれかの書類(1) 個人として創業をした場合は、管轄する税務署に提出した開業届の写し(2) 法人として創業等をした場合は、登記事項証明書(3) 個人として第二創業をした場合は、管轄する税務署に提出した廃業届の写し及び開業届の写し４　その他市長が必要と認める書類 |

様式第１１号（第１２条関係）

収支精算書

収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予算額Ａ | 精算額Ｂ | 増減額Ａ－Ｂ |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |
| 補助金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予算額 | 補助対象経費Ａ | 精算額 | 補助対象経費Ｂ | 増減額Ａ－Ｂ |
| 事務所等の増改築費 |  |  |  |  |  |
| 事務所等の借入費 |  |  |  |  |  |
| 設備・備品費 |  |  |  |  |  |
| 広報費 |  |  |  |  |  |
| 開業事務手続費 |  |  |  |  |  |
| 顧客開拓費 |  |  |  |  |  |
| 専門家助言・指導費 |  |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費（税抜） | 補助金交付申請額（補助対象経費×補助率4/5） | 備考 |
|  |  | 上限１００万円千円未満切捨て |

※消費税及び地方消費税抜きの金額を記入してください。

※積算の元となる領収書等の写しを添付してください。

様式第１２号（第１３条関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　多賀城市長

　　　多賀城市創業支援補助金交付額確定通知書

　　　年　月　日付けで実績報告のあったこのことについては、多賀城市補助金等交付規則（昭和５０年多賀城市規則第１８号）第１２条の規定により、補助金の額を下記のとおり確定したので通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定額 |  |
| 交付済補助金額 |  |
| 確定額 |  |
| 今回交付額 |  |

様式第１３号（第１４条関係）

年　　月　　日

　多賀城市長　殿

所 在 地

事業所名

代表者名

電話番号

多賀城市創業支援補助金交付請求書

　　　　年　　月　　日付け第　　　号で補助金交付額確定の通知を受けた令和６年度多賀城市創業支援補助金について令和６年度多賀城市創業支援補助金交付要綱第１４条の規定により、下記のとおり請求します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 請求額 | 金　　　　　　　　　　円 |
| 事業所名称 |  |
| 押印省略時には、必ず御記入ください。 | 発行責任者（フルネーム） | 職・氏名 | 電話 |
| 担当者（フルネーム） | 氏名 | 電話 |

|  |
| --- |
| 振込先口座名 |
| 金融機関名 | 銀　　行農　　協金　　庫信用組合 | 本店（所）支店支所 |
| 金融機関コード |  | 支店コード |  |
| 口座種別 | 普　通　　・　　当　座 |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義人 |  |

※振込先口座確認のため通帳又はキャッシュカードの写し等を添付してください。

様式第１４号（第１５条関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

　殿

多賀城市長

多賀城市創業支援補助金交付決定取消通知書

年　月　日付け多賀城市指令第　　　号で交付決定した令和６年度多賀城市創業支援補助金について、令和６年度多賀城市創業支援補助金交付要綱第１５条第１項の規定により、下記のとおり既交付決定額の（全部を取消し・一部を取消し）することに決定したので、通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 取消しの理由 |  |
| 既交付決定額 |  |
| 交付決定取消額 |  |

様式第１５号（第１６条関係）

年　　月　　日

多賀城市長　殿

所 在 地

事業所名

代表者名

電話番号

多賀城市創業支援補助金事業状況報告書

年　　月　　日付け多賀城市指令第　　　　号で交付決定通知があった補助事業により創業等した事業における　　年　　月末における実績について、次のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １ 進捗状況 | (1) 当初計画との比較 |
| 事業内容* 予定より進んでいる　　□　予定どおり　　□　予定より遅れている
 |
| 支出経費* 予定より増加　　　　　□　予定どおり　　□　予定より減少
 |
| (2) 当初計画と相違が生じている場合の主な理由及び今後の見通し |
| ２ 経営状況 | * 上向きである　　□　どちらでもない　　□　下向きである
 |
| ３ その他確認事項 | ※確認を要することや必要な支援等があれば記入してください。 |
| ４ 添付書類 | 創業した事業における直近の収支内訳書等の写し |